

インテージグループのサステナビリティ

Sustainability

近年世界では、気候変動を一因とする自然災害の増加や、貧困、格差をはじめとする社会問題の顕在化が重要視されるようになってきました。これらの社会課題を解決するためには、ITによる技術革新や情報の活用が有効な手段の一つと考えられています。

インテージグループは60年以上にわたり、確かなデータを正しく収集し、届けることを使命としてきました。この事業を通じた社会貢献を更に推進することで、SDGs(持続可能な開発目標)の貢献にも寄与すると考えています。変化が激しく予測が困難となる環境下においてこれからも、お客様と生活者をつなぐ中立的な立場で、変化する社会や生活者の価値観を捉え、お客様のビジネスを通じて「豊かで可能性の広がる社会の創造」の実現を目指します。

SDGs宣言



データ活用環境の保全に努め、
お客様の視点と生活者の視点をつなぐ
データ活用価値の不断の向上によって、
健やかで持続可能な社会の実現に
貢献します

生活者視点のデータ活用でお客様の
ビジネス価値向上に貢献します



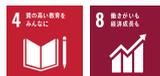
個人情報の適切な取り扱いと
情報セキュリティを徹底します



産官学連携や業際連携を推進し、
イノベーションを創出します



明日を拓く人材を育成・輩出します



多様性が尊重され、かつ、自由闊達な
企業風土・文化を醸成します



生き生きと働けるワークスタイルを
実現します



経営の健全性と透明性を保ち、
ガバナンス体制を強化します



マテリアリティ (重要課題)

Know today,
Power tomorrow

持続可能な
社会の実現

企業価値
向上

お客様と生活者をつなぐ
架け橋として、
豊かで可能性の広がる
社会を創造する

サステナビリティの理解と共感を促す社内発信

インテージグループのサステナビリティやTHE INTAGE GROUP WAYとのつながりなどを、わかりやすく発信する社内サイトを2021年6月に開設しました。トップメッセージやサステナビリティの取り組み事例、SDGsに関する基礎知識などを記事と動画で紹介。会社の存在意義やあるべき姿への理解・共感を促すとともに、個人の社会課題に対する関心を高めることにも役立てています。



インテージグループ サステナビリティポータルTOP画面

事業を通じた社会課題の解決

インテージグループはデータ活用を通じて、
お客様のビジネスを支援し、社会課題を解決するとともに、
より良い社会づくりと生活者の健やかな暮らしに貢献していきます。

持続可能なライフスタイルや消費につながるマーケティングを支援

「サステナブル行動セグメント」

生活者視点のデータ活用でお客様の
ビジネス価値向上に貢献します



人や社会、地球環境に配慮した倫理的に正しい消費を行う「エシカル消費」という概念が近年、注目されています。これは生活者が買い物の際にさまざまな社会課題の解決に役立つ商品を選ぶことによって、消費から世界を変えていこうとする取り組みです。

一方、お客様企業も、企業活動やマーケティング施策にSDGsの視点を組み入れ、環境や社会に配慮したサステナブルな商品づくりや、サービスの開発が進んでいます。

「サステナブル行動セグメント」は、株式会社インテージの購買パネルであるSCI[®]モニター（約5万サンプル）を対

象に「サステナブルな行動」を聴取し、行動レベルに沿って四つのセグメント(Super/High/Moderate/Low)に生活者を分類したものです。このセグメントを用いると、サステナブルを意識した商品が「Super」や「High」セグメントに購入されているかを把握でき、また、それらのセグメントの特性を深掘りすることで、サステナブルな商品開発やコミュニケーション施策の検討に、活かすことができます。インテージは、近い将来訪れるエシカル社会に向けて、生活者の意識や価値観、行動の変化を捉え、お客様のSDGsの取り組みに伴走していきます。

インテージ独自のサステナブル行動セグメント

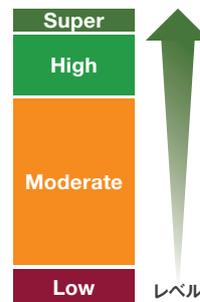
「サステナブル行動」
10項目を選定

- ・有機・低農薬野菜を選ぶ
- ・リサイクル素材で作られた商品を選ぶ
- ・食材は地元産のものを消費する
- ・エコマークがついた商品を選ぶ

など

「サステナブル行動」を
モニターに聴取

行動レベルに沿って
四つのセグメントに分類



※10項目の選定、および、四つの分類は、因子分析とクラスター分析による

安定したリサーチの基盤を維持する

モニターの管理と信頼関係の構築

個人情報の適切な取り扱いと
情報セキュリティを徹底します



多種多様なデータを収集・蓄積するインテージグループは、「個人情報の適切な取り扱い」と「情報セキュリティの徹底」を重要課題に位置付け、リスクの把握と管理に努めています。特にリサーチの基盤となるモニター^{*}の管理においては、個人情報を厳重に取り扱う必要があります。そのため、個人情報を扱う社員を必要最低限に絞り、特権管理者に指名。特権管理者に対しては、個人情報の適切な扱い方や不正防止の啓蒙を兼ねた研修を実施し、意識を高めています。さらに、監督者がアクセスログや操作ログを監視し、不正を

発生させないための対策も講じています。

インテージグループの調査はモニターとの信頼関係があって初めて成り立ちます。そのため、モニターに対しては、提供いただくデータの取り扱いについて適切な説明を行い、安心して調査に協力してもらえるよう努めています。

これからも、生活者であるモニターの声を集め、その価値を最大化してお客様企業に届けることで、より良い社会づくりと生活者の幸せに貢献していきます。

※全国約170万人の生活者に登録いただいているインテージの「キューモニター」

インテージの社会的データ活用

経済産業省「METI POS小売販売額指標[ミクロ]」

産官学連携や業際連携を推進し、イノベーションを創出します



国や地方公共団体ではEBPM(Evidence Based Policy Making:エビデンスに基づく政策立案)が推進され、公的統計の活用とともに民間が保有するビッグデータなどの利活用への期待が高まっています。

経済産業省の「METI POS小売販売額指標[ミクロ]」は、「令和元年度ビッグデータを活用した新指標開発事業(短期の生産・販売動向把握)」で開発され、週次・月次で公表できることから、速報性、詳細性の観点で「商業動態統計(基幹統計)」を補完しています。この指標にはインテージSRI+®のデータが活用されており、小売4業態*について「全国/地域別」「大分類/中分類」「月次/週次」の指標が経済産業省のウェブサイトで公開され、誰でも最新の消費動向をダウンロードすることができます。これは、新型コロナウイルス感染

症拡大の影響下における販売動向を速やかに把握できる指標として注目され、行政機関のほか、金融機関などの民間企業や大学など研究機関においても利用されています。今後もインテージグループが保有するデータの社会的利活用を推進し、産官学連携による社会課題の解決に貢献していきます。

*スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストア

経済産業省「BigData-STATSダッシュボード(β版)」

https://www.meti.go.jp/statistics/bigdata-statistics/bigdata_pj_2019/index.html



産学連携で次世代育成を支援

滋賀大学のデータサイエンス人材育成プロジェクト

明日を拓く人材を育成・輩出します



インテージグループは、さまざまな大学と連携し、高度情報化社会の担い手であるデータサイエンス人材の育成に積極的に取り組んでいます。

特に滋賀大学データサイエンス学部の河本薫ゼミとは、2019年に取り組みを開始し、統計技術とビジネスの課題解決力の習得を目的としたデータサイエンス人材育成プロジェクトを推進しています。株式会社インテージのデータサイエンティストの社員を講師として派遣し、データの分析をはじめ、課題設定、仮説、報告提案までビジネスに役立つカリキュラムを支援しています。

2021年4月からは、北海道に100店舗以上を展開する生活協同組合コープさっぽろと連携しました。学生は、両社が提供した購買・売上データなどを分析し、「チョコレート売り場」の販売促進の施策を立案。それをコープさっぽろの店舗で効果検証することで、より実務に近いPBL(課題解決型学習)を実現しました。今後も業界を超えた連携を進め、社会に役立つ人材の育成に努めます。



データサイエンス学部 河本薫ゼミ

販促施策の実施の様子(コープさっぽろ しんごに店)

プロジェクトパートナーの声

生活協同組合コープさっぽろ
店舗本部マーケティング部長兼ギフト部長(農学博士)
関西大学商学研究科非常勤講師

川崎 正隆 様



実業に活かせる分析の体得には実践が一番です。分析提案が具現化される楽しさやお客様の実際の反応に一喜一憂する体験をしていただき、学生さんの今後の能動的な学びにつながることを期待しています。

従業員とともに

Social

インテージグループでは、「人」を重視する考え方を基本とし、一人ひとりの個性が尊重され、誰もが活躍できる企業を目指して、変わり続ける社会に対応する柔軟な働き方を追求しています。多様な価値観と背景を持つ社員が、お互いを理解し、協働・共創することで、活躍と成長の機会を創出することを目指しています。

多様な人材の活躍に向けた取り組み

多様性が尊重され、かつ、自由闊達な企業風土・文化を醸成します



一人ひとりの違いの理解と尊重

インテージグループの国内の従業員と新卒採用における男女の比率は、ほぼ半数で、雇用や待遇においても男女の均等な機会が確保されています。女性管理職比率は23.3%で、この5年で徐々に増加しています。短時間勤務制度や柔軟な働き方に加え、社員が安心して出産・育児・介護と仕事を両立し、キャリアを継続できるよう、育児休暇の復帰支援やキャリア相談などを行っています。また、互いのバックグラウンド、価値観を相互に理解し、チームとしてさらにより良い働き方が実現できるよう、複数のグループ会社社員が交流する形で「働き方ワークショップ」を実施。2020年度はすべてオンラインで行い、全19回、約190人

が参加しました。ライフプランやキャリア形成が多様になる中、個々の価値観に目を向けて必要な支援をしていくことが、ワーク・ライフ・バランスを保ち、働き続けるために重要なことと考えています。

女性に関するデータ

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
女性従業員比率	46.0	46.4	49.3	50.0	49.4
新卒採用における女性比率	65.3	53.4	51.9	46.4	49.2
女性管理職比率	19.4	21.7	22.7	23.0	23.3
女性役員比率	13.5	12.2	14.0	14.8	15.6

対象：(株)インテージホールディングス、(株)インテージ、(株)インテージリサーチ、(株)インテージヘルスケア、(株)インテージテクノスフィア、(株)インテージ・アソシエイツ

障がい者の活躍支援

インテージグループは、障がいがある社員の「個」を大切に、それぞれが能力を発揮して持続的に成長できるように働く環境を整えています。2015年から知的障がいのある社員を雇用。社内便などのオフィスサポート業務に加え、グループ各社から個別の仕事を受託して、対応業務を拡大しています。さらに、自己啓発の一環として「SDGs勉強

会」を実施し、17のゴールについて学んだり、自分にできる社会への貢献について考えたりと、自らが学び、成長する機会を創出しています。

また、2019年からは障がい者アスリート社員も活躍しています。すべての従業員が相互に刺激を与え合い、これからも「違いを認め、高め合える」職場づくりを目指していきます。



「SDGs勉強会」

インテージグループのワークスタイル

生き生きと働ける
ワークスタイルを実現します



働き方改革の取り組み

インテージグループは、一人ひとりがプロフェッショナルとしての意欲や能力を、最大限に引き出すための施策を行っています。働く場所や時間の自律的な選択として、コアタイム(必ず勤務する時間帯)を撤廃したフルフレックス勤務とリモートワークの拡充を2017年から進めています。

また、自らキャリアを考える仕組みとして、中途採用のポジションをグループ内外で公募する「グループジョブチャレンジ」を推進しています。ジョブチャレンジによる異動は、社員のキャリア形成の可能性を広げ、働きがいやグループの人材流動の活性化にもつながると考えています。

2020年度は、在宅勤務を中心とした働き方にシフトしたことで、業務プロセスの見直しやオンラインでのコミュ

ニケーション、オフィスのあり方を検討しました。業務プロセスでは、紙書類への押印からPDF対応に切り替え、電子契約書に移行するなどオンライン化を進めています。また、組織や会社の垣根を越えて社員がつながることを目的に、社内SNSやWeb会議サービスを使って自発的にイベントやコミュニティを形成し、コミュニケーションの充実化に向けて取り組んでいます。

これからのオフィスのあり方については、コラボレーションしやすいオフィス環境について社員の声を聞きながら、個人とチームが価値を最大化するための新しい働き方を追求しています。

学び合う好循環を確立する「KTPT (Know today, Power tomorrow)」

インテージグループは、自発的な知見の共有を目的にしたオンラインイベント「KTPT」を、グループ横断で定期的で開催しています。毎回3人が発表者となり、仕事で得た気づきやコミュニケーションに関する工夫など、さまざまなテーマでプレゼンテーション。社員は自由に参加し、感想の書き込みや質問の投稿で、知見を補足するなど交流を楽しむことができます。

この取り組みは、社員同士のつながりとポジティブなマインド醸成に寄与することが評価され、2021年「HRテクノロジー大賞」で奨励賞を受賞しました。

実施状況 (2021年7月30日時点)

実施回数

38回

累計参加者数

3,700人以上

累計登壇者数

100人以上

(国内外グループ24社中15社)



従業員の健康維持と促進

インテージグループの健康管理は、株式会社インテージ・アソシエイツの健康づくり推進部が中心となり、定期健康診断や、産業医面談、ストレスチェックを行っています。

また人事と連携してグループ社員の心身の状態を把握する「コンディションメーター」を定期的を実施。勤務形態、仕事への意欲、体調面・心理面の把握、睡眠状態などの簡易なアンケートによるモニタリングで、従業員の心身の体調の変化をスピーディーに把握し、適切な対応につなげています。これはIMR社員調査 (Internal Marketing Research) とともに、従業員のQOL (生活の質) の向上や安心して働き続けられる環境づくりに役立てられています。



2021
健康経営優良法人
Health and productivity
ブライト500

株式会社インテージ・アソシエイツが健康経営優良法人2021 (ブライト500) に認定

経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度において特に優良な健康経営を実践している企業として2021年3月、『健康経営優良法人2021 (中小規模法人部門) ブライト500』に認定されました。

Environment

インテージグループは、気候変動による事業への影響に適応するとともに、企業活動に伴い発生する環境負荷の低減に取り組んでいます。電気使用量の削減をはじめ、労務環境の効率化や省エネ活動の推進により、オフィスのCO₂排出量を抑制し、あわせて紙の使用量削減やリサイクル、グリーン購入の推進に取り組んでいます。

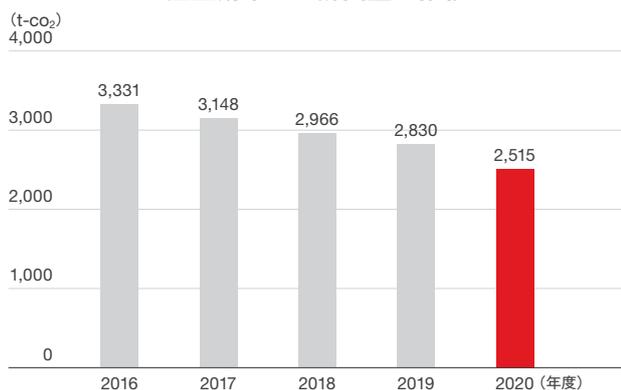
気候変動への対応

インテージグループの温室効果ガスの排出は、そのほとんどがオフィスとデータセンターの電気使用量によるものです。2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するため、グループをあげて在宅勤務を最大限に活用してきたこともあり、国内事業所の合計による温室効果ガス排出量が昨年比11.1%削減しました。

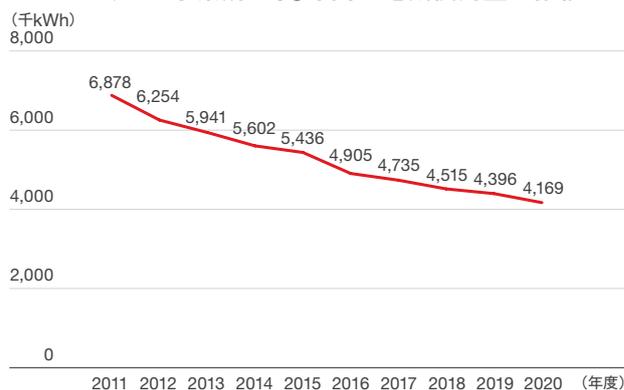
また、10年にわたりESCO事業者^{*}の協力のもと、ひばりヶ丘ビル内の設備の改善やエネルギー効率の高い器具へ切り替えるなどの省エネルギー施策を継続して実施。経済産業省資源エネルギー庁の省エネ優良事業者として6年連続評価されています。

^{*}ビルの省エネルギーに関するサービスを提供する事業者

温室効果ガス排出量の推移



ひばりヶ丘事業所の10年間の電気使用量の推移



データセンターの持続可能な取り組み

グループ向けのITインフラや業務アプリケーションと、お客様の機器やデータを預かるデータセンターは、ひばりヶ丘事業所の電気使用量の65%を占めています。そのため、定期的な電気使用量のモニタリングや関連するICT機器の運用とサーバー環境の保守に努めています。データ量の増加と機器の高性能化に伴う熱を抑えるため、ラックの空調改善として温度センサーと連動した床ファンの設置や、年2回温熱環境調査を実施しています。

また、気候変動による災害やパンデミックの際にも、24時間365日の管理体制を実現するために、データセンターの管理業務にリモート化を取り入れ、2020年5月から遠隔でのサポート対応も可能にしました。事



業継続や各種システムの安定的な稼働に寄与することで、お客様の持続的なビジネスの価値向上に貢献していきます。